



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

上場取引所 福

コード番号 8540 URL <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 岡野 みゆき

TEL 092-751-4429

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,758	6.6	1,273	59.5	869	67.4
2021年3月期	9,377	1.0	798	37.1	519	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
2022年3月期	301.73	222.48	2.8	85.4	493,864
2021年3月期	172.47	134.19	1.7	91.4	505,196

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	570,111	30,166	5.2	10,083.89
2021年3月期	574,504	30,733	5.3	10,223.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,166百万円 2021年3月期 30,733百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,296	8,400	225	37,116
2021年3月期	18,752	11,841	165	34,237

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	136	29.1	0.4
2022年3月期		25.00		35.00	60.00	162	19.9	0.5
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		30.0	

(注)2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	4.9	350	38.3	250	37.8	83.21
通期	8,500	2.9	800	37.1	500	42.4	166.42

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,737,160 株	2021年3月期	2,737,160 株
期末自己株式数	2022年3月期	48,336 株	2021年3月期	29,599 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,706,643 株	2021年3月期	2,707,619 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式(2021年3月期18,400株、2022年3月期16,933株)が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
(第1回A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年 3月期	—	87.50	—	87.50	175.00	52
2022年 3月期	—	87.50	—	87.50	175.00	52
2023年 3月期(予想)	—	87.50	—	87.50	175.00	52

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他(役員の異動)	15

※ 2022年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当年度は、パンデミック発生から2年目に入り新型コロナウイルスの変異株の流行がなお断続的にみられるなかで、ワクチンの普及による経済活動の正常化に向けた取組みが進められてきました。こうしたなか、国内経済は基調としては持ち直しの動きがみられましたが、当年度終盤にはロシアによるウクライナ侵攻という地政学上の不確実要因が加わり、資源価格高騰の影響など、今後の動向に注意が必要な状況となっています。

福岡県経済も年末にかけて感染症の影響による景気の下押し圧力が和らいできましたが、今年に入りオミクロン株の流行や資源価格上昇などによりそのペースが鈍化し、企業の景況感は悪化しています。

このような環境の下、2022年3月期の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の減少等により前年度比6億19百万円減少し、87億58百万円となりました。経常費用は、退職給付費用等営業経費が大幅に減少したこと等により、前年度比10億94百万円減少し、74億85百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度比4億75百万円増加し、12億73百万円となりました。当期純利益につきましても、前年度比3億50百万円増加し、8億69百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総預金(譲渡性預金を含む)は、法人流動性預金残高の減少を主因に前年度末比113億円減少し4,940億円となりました。貸出金は、事業性貸出残高が減少したものの、地方公共団体向け貸出残高の増加を主因に年度末比46億円増加し4,331億円となりました。有価証券は、前年度末比100億円減少して810億円となりました。

その結果、当年度末の総資産は、前年度末比43億円減少し、5,701億円となりました。負債は、前年度末比38億円減少し、5,399億円、純資産は、前年度末比5億円減少し、301億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、9.39%と前年度末比0.21%上昇いたしました。

#### (キャッシュフローの状況)

当年度のキャッシュフローの状況は、以下のとおりとなりました。

##### [営業活動によるキャッシュフロー]

預金の純減等により52億96百万円のマイナスとなりました。

##### [投資活動によるキャッシュフロー]

有価証券の償還による収入等により84億円のプラスとなりました。

##### [財政活動によるキャッシュフロー]

配当金の支払い等により2億25百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、28億78百万円プラスの371億16百万円となりました。

(3) 今後の見通し

2023年3月期の業績につきましては、経常利益は8億円、当期純利益は5億円を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症等による現時点で想定される影響を考慮して予想しておりますが、当該影響を正確に見積ることは困難なため、今後の業績については、公表数値と異なる可能性があります。今後、業績予想の変更が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって堅実かつ効率的な経営に努め、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当行が2021年6月に創立70周年を迎えることができ、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すため、1株当たり10円の記念配当を実施することといたしました。これにより、当期の普通株式の期末配当は、1株当たり35円とさせていただきますと予定であります。

次期の配当につきましては、本基本方針に基づき、1株当たり50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,241	39,120
現金	5,393	5,340
預け金	31,848	33,779
有価証券	91,150	81,093
国債	32,886	12,433
地方債	7,952	14,807
社債	22,896	25,988
株式	8,390	7,664
その他の証券	19,024	20,200
貸出金	428,441	433,110
割引手形	3,526	3,588
手形貸付	16,100	20,043
証書貸付	385,831	386,631
当座貸越	22,984	22,847
外国為替	795	64
外国他店預け	795	64
その他資産	4,818	4,736
未収収益	347	283
その他の資産	4,470	4,452
有形固定資産	13,431	12,811
建物	2,731	2,525
土地	10,256	9,870
リース資産	8	4
建設仮勘定	-	75
その他の有形固定資産	434	335
無形固定資産	557	448
ソフトウェア	540	431
その他の無形固定資産	17	17
前払年金費用	1,819	2,142
繰延税金資産	37	337
支払承諾見返	246	190
貸倒引当金	△4,036	△3,944
資産の部合計	574,504	570,111

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	505,196	493,864
当座預金	13,906	13,959
普通預金	230,960	217,708
貯蓄預金	410	366
通知預金	1,618	1,625
定期預金	253,217	255,428
定期積金	3,758	3,558
その他の預金	1,324	1,218
譲渡性預金	150	140
債券貸借取引受入担保金	10,061	-
借入金	23,000	40,800
その他負債	3,154	3,018
未払法人税等	172	161
未払費用	631	585
前受収益	269	296
給付補填備金	0	0
リース債務	9	4
資産除去債務	10	7
その他の負債	2,060	1,963
役員株式給付引当金	32	48
睡眠預金払戻損失引当金	80	56
再評価に係る繰延税金負債	1,847	1,827
支払承諾	246	190
<b>負債の部合計</b>	<b>543,771</b>	<b>539,944</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,703	2,703
資本準備金	2,703	2,703
利益剰余金	18,277	19,005
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	16,881	17,608
固定資産圧縮積立金	516	512
別途積立金	15,625	16,025
繰越利益剰余金	740	1,071
自己株式	△128	△165
<b>株主資本合計</b>	<b>24,853</b>	<b>25,543</b>
その他有価証券評価差額金	1,696	485
土地再評価差額金	4,183	4,136
評価・換算差額等合計	5,880	4,622
<b>純資産の部合計</b>	<b>30,733</b>	<b>30,166</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>574,504</b>	<b>570,111</b>



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	9,377	8,758
資金運用収益	7,764	7,449
貸出金利息	6,802	6,677
有価証券利息配当金	905	655
預け金利息	56	116
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	971	1,048
受入為替手数料	335	308
その他の役務収益	636	740
その他業務収益	18	0
外国為替売買益	1	0
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	16	-
その他経常収益	623	261
株式等売却益	542	117
その他の経常収益	81	144
経常費用	8,579	7,485
資金調達費用	168	129
預金利息	167	129
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	875	854
支払為替手数料	66	47
その他の役務費用	808	807
その他業務費用	11	89
国債等債券償還損	11	89
営業経費	6,756	6,110
その他経常費用	768	300
貸倒引当金繰入額	273	96
貸出金償却	0	0
株式等売却損	21	15
株式等償却	270	1
その他の経常費用	202	186
経常利益	798	1,273
特別利益	198	130
固定資産処分益	198	130
特別損失	184	76
固定資産処分損	7	14
減損損失	176	61
税引前当期純利益	811	1,326
法人税、住民税及び事業税	219	248
法人税等調整額	72	209
法人税等合計	292	457
当期純利益	519	869

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,000	2,703	1,396	520	15,225	712	17,854	△127	24,430
当期変動額									
剰余金の配当						△165	△165		△165
当期純利益						519	519		519
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						69	69		69
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—		—
別途積立金の積立					400	△400	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△4	400	27	423	△0	423
当期末残高	4,000	2,703	1,396	516	15,625	740	18,277	△128	24,853

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	438	4,253	4,692	29,122
当期変動額				
剰余金の配当				△165
当期純利益				519
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				69
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,257	△69	1,187	1,187
当期変動額合計	1,257	△69	1,187	1,611
当期末残高	1,696	4,183	5,880	30,733

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,000	2,703	1,396	516	15,625	740	18,277	△128	24,853	
当期変動額										
剰余金の配当						△188	△188		△188	
当期純利益						869	869		869	
自己株式の取得								△42	△42	
自己株式の処分								5	5	
土地再評価差額金の 取崩						46	46		46	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△4		4	—		—	
別途積立金の積立					400	△400	—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△4	400	331	727	△36	690	
当期末残高	4,000	2,703	1,396	512	16,025	1,071	19,005	△165	25,543	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,696	4,183	5,880	30,733
当期変動額				
剰余金の配当				△188
当期純利益				869
自己株式の取得				△42
自己株式の処分				5
土地再評価差額金の 取崩				46
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,210	△46	△1,257	△1,257
当期変動額合計	△1,210	△46	△1,257	△567
当期末残高	485	4,136	4,622	30,166

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	811	1,326
減価償却費	544	545
減損損失	176	61
貸倒引当金の増減(△)	18	△92
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△34	△24
資金運用収益	△7,764	△7,449
資金調達費用	168	129
有価証券関係損益(△)	△254	101
固定資産処分損益(△は益)	△190	△115
貸出金の純増(△)減	△40,961	△4,668
預金の純増減(△)	45,245	△11,332
譲渡性預金の純増減(△)	△1,680	△10
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	23,000	17,800
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	2,000	1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,358	△10,061
外国為替(資産)の純増(△)減	445	730
資金運用による収入	7,773	7,566
資金調達による支出	△312	△176
その他	204	△395
小計	18,851	△5,046
法人税等の支払額	△99	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,752	△5,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△27,535	△27,066
有価証券の売却による収入	258	2,599
有価証券の償還による収入	15,473	32,630
有形固定資産の取得による支出	△234	△146
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
有形固定資産の売却による収入	273	467
無形固定資産の取得による支出	△74	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,841	8,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△165	△188
自己株式の取得による支出	△0	△42
自己株式の売却による収入	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165	△225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,745	2,878
現金及び現金同等物の期首残高	27,492	34,237
現金及び現金同等物の期末残高	34,237	37,116

## (5) 財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、会計期間の財務諸表に与える影響はありません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりましたが、2022年3月期第1四半期会計期間末より四半期決算日の市場価格により評価しております。

### (追加情報)

#### (退職金制度の変更)

当行は、2021年4月1日付で、退職金制度について、最終給与比例方式からポイント制へ改定しております。当該制度変更に伴い、過去勤務費用(退職給付債務の減額)が3億85百万円発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を損益処理することとしております。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し当会計期間において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒実績率に必要な修正を行うことにより、追加的な貸倒引当金を2億80百万円計上しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書における(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、当該仮定についての不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、翌事業年度において、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2. 「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	5,770	4,329	1,440
	債券	9,563	9,216	346
	国債	1,820	1,585	234
	地方債	1,287	1,280	7
	社債	6,455	6,350	104
	その他	6,083	5,677	405
	小計	21,417	19,224	2,193
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	1,318	1,488	△169
	債券	43,666	44,452	△786
	国債	10,613	11,044	△431
	地方債	13,519	13,732	△212
	社債	19,533	19,675	△142
	その他	13,574	14,135	△560
	小計	58,559	60,076	△1,517
合計		79,976	79,301	675

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	697	101	15
その他	596	15	201
合計	1,293	117	216

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額ははありません。

有価証券の減損処理については、「有価証券減損処理規定」に従い、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、もしくは時価が30%以上50%未満の下落率で、発行会社の財政状態や信用状況、過去の一定期間における時価の推移等を勘案し、回復の見込みがあると認められない場合に減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(2022年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	675
その他有価証券	675
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	189
その他有価証券評価差額金	485

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	10,083円89銭
1株当たり当期純利益	301円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	222円48銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	869
普通株主に帰属しない金額	百万円	52
(うち優先株式配当額)	百万円	52
普通株式に係る当期純利益	百万円	816
普通株式の期中平均株式数	千株	2,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	52
(うち優先株式配当額)	百万円	52
普通株式増加数	千株	1,200
(うち優先株式)	千株	1,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該株式の期中平均株式数は17千株であります。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2022年6月29日付)

(1)代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	ふるむらじろう 古村至朗	代表取締役頭取
代表取締役頭取	あらかきえいじ 荒木英二	代表取締役専務
代表取締役専務	ふせけいいちろう 布施圭一郎	常務取締役

(2)その他の役員の変動

①新任取締役候補者(監査等委員である取締役を除く。)

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役	えざとひでき 江里秀樹	取締役 常勤監査等委員
取締役(社外)	とだこういちろう 戸田康一郎	西日本鉄道株式会社 代表取締役副社長

②新任取締役候補者(監査等委員である取締役)

新役職名	氏名	現役職名
取締役 常勤監査等委員	せとぐちかつし 瀬戸口克	執行役員監査部長

③昇任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役	おかのみゆき 岡野みゆき	取締役総合企画部長 兼デジタル企画室長

④退任予定取締役

氏名	現役職名
やましたともなり 山下知成	常務取締役
くらとみすみお 倉富純男	取締役(社外)

⑤新任執行役員候補者

氏名	現役職名
かわむらたかとし 河村孝利	理事人事総務部長
ほしくまひろし 星熊博志	理事事務部長

代表取締役の略歴

ふるむらじろう  
古村至朗

(1955年1月18日生)

1977年 4月 株式会社福岡銀行 入行  
 2006年 6月 同行 執行役員北九州営業部長  
 2009年 4月 同行 取締役常務執行役員  
 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員  
 2009年 6月 同社 取締役執行役員  
 2010年 4月 株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員九州営業本部長  
 2011年 4月 同行 取締役専務執行役員  
 2012年 4月 同行 取締役副頭取(代表取締役)  
 2014年 4月 当行 顧問  
 2014年 6月 当行 専務取締役北九州本部長(代表取締役)  
 2015年 6月 当行 取締役頭取(代表取締役)(現職)

あらかいじ  
荒木英二

(1958年9月12日生)

1981年 4月 株式会社福岡銀行 入行  
 2011年 4月 同行 執行役員本店営業部長  
 2013年 4月 同行 取締役常務執行役員  
 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員  
 2017年 4月 株式会社福岡銀行 取締役専務執行役員  
 2017年 6月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員  
 2019年 4月 株式会社十八銀行(現 株式会社十八親和銀行) 取締役副頭取(代表取締役)  
 2021年 4月 当行 顧問  
 2021年 6月 当行 専務取締役北九州本部長(代表取締役)(現職)

ふせけいいちろう  
布施圭一郎

(1960年7月5日生)

1983年 4月 株式会社福岡銀行 入行  
 2009年 4月 同行 事務管理部長  
 2012年 4月 同行 市場営業部長  
 2013年 4月 同行 執行役員営業推進部長  
 2015年 4月 同行 執行役員(監査部担当)  
 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員監査部長  
 2016年 4月 当行 顧問  
 2016年 6月 当行 常務取締役(現職)

新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者の略歴

え ざと ひで き  
江 里 秀 樹

(1961年9月20日生)

1984年 4月 当行 入行  
2002年 7月 当行 新室見支店長  
2004年 6月 当行 大和支店長  
2006年 7月 当行 人事総務部次長  
2015年 4月 当行 雑餉隈支店長  
2017年 6月 当行 事務部長  
2018年 7月 当行 理事事務部長  
2019年 6月 当行 執行役員人事総務部長  
2021年 6月 当行 取締役監査等委員(現職)

と だ こう いち ろう  
戸 田 康 一 郎

(1963年1月22日生)

1986年 4月 西日本鉄道株式会社 入社  
2010年 7月 同社 総務部長  
2012年 7月 同社 自動車事業本部業務部長  
2014年 7月 同社 人事部長  
2016年 6月 同社 執行役員人事部長  
2018年 4月 同社 上席執行役員  
2018年 6月 同社 取締役上席執行役員  
2020年 4月 同社 取締役専務執行役員鉄道事業本部長  
2020年 6月 同社 専務執行役員鉄道事業本部長  
2021年 4月 同社 副社長執行役員鉄道事業本部長  
2021年 6月 同社 代表取締役副社長執行役員鉄道事業本部長(現職)

新任取締役(監査等委員である取締役)候補者の略歴

せ と ぐち かつし  
瀬 戸 口 克

(1962年2月9日生)

1984年	4月	当行	入行
2002年	7月	当行	鶴田支店長
2004年	10月	当行	須玖支店長
2008年	6月	当行	直方支店長
2012年	4月	当行	黒崎支店長
2014年	4月	当行	西新支店長
2016年	4月	当行	小倉支店長
2019年	3月	当行	理事小倉支店長
2019年	6月	当行	執行役員本店営業部長
2021年	6月	当行	執行役員監査部長(現職)

新任執行役員候補者の略歴

かわ むら たか とし  
河 村 孝 利

(1964年9月23日生)

1987年 4月 当行 入行  
2006年 7月 当行 前原支店長  
2008年 6月 当行 野間支店長  
2010年 10月 当行 筑紫通支店長  
2013年 10月 当行 馬出支店長  
2015年 4月 当行 人事総務部副部長  
2019年 6月 当行 事務部長  
2021年 6月 当行 理事人事総務部長(現職)

ほし くま ひろ し  
星 熊 博 志

(1964年9月29日生)

1987年 4月 当行 入行  
2005年 1月 当行 総合企画部次長  
2019年 6月 当行 監査部長  
2021年 6月 当行 理事事務部長(現職)

【ご参考】

### 異動後の取締役及び執行役員

(2022年6月29日付予定)

#### 1. 取締役(監査等委員を除く)

氏名	役職名
古村 至朗	取締役会長(代表取締役)
荒木 英二	取締役頭取(代表取締役)
布施 圭一郎	専務取締役(代表取締役)
草場 勇次	常務取締役
江里 秀樹	常務取締役
岡野 みゆき	常務取締役
増田 昌一	取締役
戸田 康一郎	取締役(社外)

#### 2. 監査等委員である取締役

氏名	役職名
瀬戸口 克	取締役 監査等委員
林田 スマ	取締役(社外) 監査等委員
行正 晴實	取締役(社外) 監査等委員
山下 秋史	取締役(社外) 監査等委員

#### 3. 執行役員

氏名	役職名
小林 厚	執行役員
河村 孝利	執行役員
星熊 博志	執行役員

2022年3月期  
決算説明資料





## 【 目 次 】

I	2022年3月期決算の概況	
1.	損益状況	1
2.	業務純益	2
3.	利鞘	
	《参考》国内部門の利鞘	
4.	有価証券関係損益	
5.	自己資本比率(国内基準)	3
6.	ROE	
II	貸出金等の状況	
1.	貸倒引当金等の状況	4
2.	金融再生法開示債権	
3.	金融再生法開示債権の保全状況	
	《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
	《参考》自己査定結果(分類額)	5
	《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)	
4.	業種別貸出状況等	
	① 業種別貸出金	
	② 消費者ローン残高	
	③ 中小企業等貸出比率、残高	
5.	国別貸出状況等	6
6.	預金、貸出金の残高	
	《参考》個人、法人別預金内訳	
	《参考》信用保証協会保証付融資残高	
7.	役職員数及び店舗数	
III	その他	
1.	業務純益について	7
2.	不良債権について	
3.	保有株式について	8
4.	業種別貸出について	

## I 2022年3月期決算の概況

### 1. 損益状況

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業 務 粗 利 益	7,423	△ 276	7,699
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,512	△ 182	7,694
国内業務粗利益	7,360	△ 281	7,641
資金利益	7,256	△ 285	7,541
役務取引等利益	193	98	95
その他業務利益	△ 89	△ 93	4
(うち国債等債券損益)	△ 89	△ 93	4
国際業務粗利益	62	4	58
資金利益	62	8	54
役務取引等利益	-	△ 1	1
その他業務利益	0	△ 1	1
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分)	6,385	△ 214	6,599
人件費	3,614	31	3,583
物件費	2,394	△ 178	2,572
税金	376	△ 67	443
実 質 業 務 純 益 (注 1)	1,037	△ 62	1,099
コア業務純益(注 2)	1,127	33	1,094
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,239	136	1,103
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 270	△ 580	310
業 務 純 益	1,308	520	788
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 89	△ 93	4
臨 時 損 益	△ 35	△ 44	9
うち株式等損益(3勘定戻)	100	△ 149	249
うち不良債権処理額②	449	396	53
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	367	404	△ 37
延滞債権売却損	18	△ 7	25
その他	62	△ 3	65
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
経 常 利 益	1,273	475	798
特 別 損 益	53	40	13
うち固定資産処分損益	115	△ 75	190
固定資産処分益	130	△ 68	198
固定資産処分損	14	7	7
うち減損損失	61	△ 115	176
税 引 前 当 期 純 利 益	1,326	515	811
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	248	29	219
法 人 税 等 調 整 額	209	137	72
法 人 税 等 合 計	457	165	292
当 期 純 利 益	869	350	519
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	178	△ 186	364

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

2. 業務純益

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 実質業務純益	1,037	△ 62	1,099
職員一人当たり(千円)	2,140	△ 140	2,280
(2) 業務純益	1,308	520	788
職員一人当たり(千円)	2,698	1,062	1,636

3. 利鞘

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.44	△ 0.08	1.52
(イ) 貸出金利回	1.56	△ 0.07	1.63
(ロ) 有価証券利回	0.80	△ 0.27	1.07
(2) 資金調達原価(B)	1.09	△ 0.08	1.17
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.35	0.00	0.35

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.43	△ 0.08	1.51
(イ) 貸出金利回	1.56	△ 0.07	1.63
(ロ) 有価証券利回	0.83	△ 0.30	1.13
(2) 資金調達原価(B)	1.09	△ 0.08	1.17
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.34	0.00	0.34

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 89	△ 93	4
売却益	-	△ 16	16
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	89	78	11
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	100	△ 149	249
売却益	117	△ 425	542
売却損	15	△ 6	21
償却	1	△ 269	270

5. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年9月末	2021年3月末	
	[速報値]	2021年9月末比			2021年3月末比
自己資本比率	9.39%	△ 0.07%	0.21%	9.46%	9.18%
自己資本の額	25,018	△ 26	36	25,044	24,982
リスク・アセットの額	266,268	1,608	△ 5,866	264,660	272,134
総所要自己資本額	10,650	64	△ 235	10,586	10,885

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

6. ROE

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務純益ベース	4.29	1.66	2.63
当期純利益ベース	2.85	1.12	1.73

(算式) 
$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

## II 貸出金等の状況

### 1. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	3,944	△ 251	4,195	4,036
一般貸倒引当金	1,157	39	1,118	1,428
個別貸倒引当金	2,787	△ 290	3,077	2,608

### 2. 金融再生法開示債権(部分直接償却は実施していません)

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,546	△ 303	4,849	5,018
危険債権	5,874	△ 116	5,990	5,834
要管理債権	791	118	673	1,310
三月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	791	118	673	1,310
小計(A)	11,211	△ 302	11,513	12,164
正常債権(B)	422,739	5,938	416,801	416,698
合計(C)=(A)+(B)	433,951	5,636	428,315	428,863

残高比(A)/(C) (%)	2.58	△ 0.10	△ 0.25	2.68	2.83
----------------	------	--------	--------	------	------

### 3. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額(D)	10,650	△ 250	10,900	11,306
貸倒引当金	2,771	△ 156	2,927	2,746
担保保証等	7,878	△ 95	7,973	8,559

保全率(D)/(A) (%)	94.98	0.31	2.04	94.67	92.94
----------------	-------	------	------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,546	4,546	3,494	100.00
危険債権	5,874	5,449	3,872	92.76
要管理債権	791	654	511	82.68
三月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	791	654	511	82.68
合計	11,211	10,650	7,878	94.98

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
総与信残高	433,951	5,636	5,088	428,315	428,863
非分類額	402,679	39,504	45,981	363,175	356,698
分類額合計	31,272	△ 33,868	△ 40,892	65,140	72,164
Ⅱ分類	30,985	△ 33,818	△ 40,787	64,803	71,772
Ⅲ分類	287	△ 49	△ 105	336	392
Ⅳ分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破綻先	406	14	36	392	370
実質破綻先	4,139	△ 318	△ 509	4,457	4,648
破綻懸念先	5,874	△ 116	40	5,990	5,834
要注意先	74,108	△ 67,866	△ 70,017	141,974	144,125
正常先	349,422	73,923	75,538	275,499	273,884
総与信残高	433,951	5,636	5,088	428,315	428,863

4. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	433,110	5,173	4,669	427,937	428,441
製造業	17,741	△ 282	△ 1,114	18,023	18,855
農業、林業	303	△ 37	△ 51	340	354
漁業	6	0	△ 1	6	7
鉱業、採石業、砂利採取業	1,276	67	△ 66	1,209	1,342
建設業	61,930	△ 1,223	△ 2,996	63,153	64,926
電気・ガス・熱供給・水道業	5,876	△ 1,542	△ 1,864	7,418	7,740
情報通信業	3,661	358	291	3,303	3,370
運輸業、郵便業	10,105	△ 169	△ 746	10,274	10,851
卸売業、小売業	50,464	△ 1,071	△ 2,596	51,535	53,060
金融業、保険業	11,549	2,797	2,298	8,752	9,251
不動産業、物品賃貸業	86,976	542	△ 2,211	86,434	89,187
各種サービス業	66,872	△ 2,361	△ 4,041	69,233	70,913
地方公共団体	38,694	8,229	17,564	30,465	21,130
その他	77,650	△ 134	203	77,784	77,447

② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
消費者ローン残高	65,031	△ 671	△ 780	65,702	65,811
うち住宅ローン残高	45,228	△ 204	△ 601	45,432	45,829
うちその他ローン残高	19,803	△ 466	△ 178	20,269	19,981

③ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出比率	87.96	△ 2.17	△ 4.32	90.13	92.28
中小企業等貸出残高	380,964	△ 4,756	△ 14,429	385,720	395,393

5. 国別貸出状況等

該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高 (単位:百万円、%)

	2022年3月期		2021年3月期	増減率
		2021年3月期比		
総預金 (末残)	494,004	△ 11,342	505,346	△ 2.24
預金 (末残)	493,864	△ 11,332	505,196	△ 2.24
譲渡性預金 (末残)	140	△ 10	150	△ 6.66
総預金 (平残)	562,615	23,135	539,480	4.28
預金 (平残)	545,962	9,840	536,122	1.83
譲渡性預金 (平残)	16,653	13,295	3,358	395.92
貸出金(末残)	433,110	4,669	428,441	1.08
(平残)	427,687	11,774	415,913	2.83

《参考》個人、法人別預金内訳  
(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	2022年3月期		2021年3月期	増減率
		2021年3月期比		
個人預金	339,752	△ 991	340,743	△ 0.29
流動性預金	129,613	8,512	121,101	7.02
固定性預金	210,138	△ 9,503	219,641	△ 4.32
法人預金	157,810	2,536	155,274	1.63
流動性預金	112,483	1,159	111,324	1.04
固定性預金	45,326	1,376	43,950	3.13
合計	497,562	1,545	496,017	0.31
流動性預金	242,097	9,671	232,426	4.16
固定性預金	255,456	△ 8,135	263,591	△ 3.08

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	133,142	△ 4,583	△ 6,589	137,725	139,731

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 30.7%

7. 役職員数及び店舗数

① 役職員数

(単位:人)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
役員数	12	-	3	12	9
執行役員数	2	-	△ 3	2	5
従業員数	468	△ 28	△ 5	496	473

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 店舗数

(単位:店)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

### Ⅲ その他

#### 1. 業務純益について

(単位:百万円)

	実質業務純益	コア業務純益	業務純益
		(除く投資信託解約損益)	
2021年3月期	1,099	1,103	788
2022年3月期	1,037	1,239	1,308
2023年3月期予想	1,250	1,250	1,250
うち22年9月中間期	590	590	590

#### 2. 不良債権について

##### (1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
2021年3月期	310	53	-	364
2022年3月期	△ 270	449	-	178
うち21年9月中間期	△ 309	597	-	288
2023年3月期予想	0	550	-	550
うち22年9月中間期	0	275	-	275

##### (2) 最終処理と新規発生

##### a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2021年3月末	5,018	5,834	10,853
2022年3月末	4,546	5,874	10,420
2021/03→2022/03 新規増加 ※	552	837	1,390
2021/03→2022/03 オフバランス化	1,024	797	1,823
2021/03→2022/03 増減	△ 472	40	△ 433

##### b. 下期比較

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2021年9月末	4,849	5,990	10,840
2021/09→2022/03 新規増加 ※	408	225	633
2021/09→2022/03 オフバランス化	711	341	1,053
2021/09→2022/03 増減	△ 303	△ 116	△ 420

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

##### c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2022年3月期実績	-	-	-	214	-
うち21年中間期実績	-	-	-	82	-

(単位:百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
2022年3月期実績	0	1,609	1,417	192	1,823
うち21年中間期実績	0	1,121	1,002	119	1,203



## 3. 保有株式について

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2021年3月末	5,564	7,696	24,982
2021年9月末	5,526	7,007	25,044
2022年3月末	5,818	7,089	25,018

※非上場株式は除く

## 4. 業種別貸出について

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2021年3月末	53,072	52	1,259	893
	2022年3月末	52,099	126	1,246	783
建設	2021年3月末	65,113	-	486	930
	2022年3月末	66,028	-	371	817
不動産	2021年3月末	89,216	311	407	264
	2022年3月末	88,418	153	351	202
金融・保険業	2021年3月末	9,252	-	300	1
	2022年3月末	11,251	-	293	0